

再生自転車海外譲与自治体連絡会 ム コ ー バ (MCCOBA) について

■ 発 足

豊島区は、昭和63年（1988年）、他の自治体に先駆け、駅前などに放置された引取り手のない自転車を再生し、375台をマレーシア、ザンビア等へ送りました。これを契機に翌年、平成元年（1989年）には、豊島区の呼びかけにより、6自治体と財団法人家族計画国際協力財団（現在の公益財団法人ジョイセフ）をもって再生自転車海外譲与自治体連絡会「MCCOBA※」が発足しました。その後、新たな自治体が加盟し、現在は12自治体とジョイセフが構成員となり、日本郵船グループや商船三井等の協力を得て、毎年アジア・アフリカなどの開発途上国に再生自転車の譲与を行っています。

※ Municipal Coordinating Committee for Overseas Bicycle Assistance

■ 目 的

MCCOBAは、放置自転車対策の結果発生する引取り手のない良質車を点検整備し、「再生自転車」の有効活用策の一つとして、アジア・アフリカなどの開発途上国に無償譲与することにより、保健医療従事者の交通手段として活用し、当該国・地域での福祉の向上・増進及び国際協力に寄与することを目的としています。

参加自治体等

（平成30年度）

公益財団法人ジョイセフ

東京都（6区1市） 文京区／大田区／世田谷区／豊島区／練馬区／荒川区／武蔵野市

埼玉県（3市） 川口市／さいたま市／上尾市

静岡県（1市） 静岡市

広島県（1市） 広島市

役 員

会長（豊島区長） 副会長（さいたま市長） 監事（練馬区土木部交通安全課長）

事務局

豊島区都市整備部土木管理課

■ 会の運営経費など

分担金として年額、各自治体100万円、ジョイセフ1万円を負担します。

その他に、企業や団体等からの助成金・協力金を受け、海外への輸送費・スペア部品等の経費に充当するなどして運営しています。

■ 累計実績等

平成30年度末現在：91カ国、87,255台（A級82,355台、B級4,900台）

A級…点検整備をした自転車

B級…再生しなくとも乗用として用いるのに支障がなく、修理することなく出荷できる自転車

*平成9年度から、より多くの自転車の譲与と現地での自転車組立等を通じ技術の向上を図るため、分解自転車を譲与し、あわせて組立工具・修理用部品を出荷しています。

*その他の譲与品

鉛筆（荒川区）・再生紙ノート（豊島区）他をコンテナの隙間に同梱して出荷しています。

主な団体の役割

1 公益財団法人ジョイセフ

- 開発途上国のジョイセフのプロジェクト他、I P P F（国際家族計画連盟）の140ヶ国以上の加盟協会、UNFPA（国連人口基金）などからの要望をまとめ、事務局に提出します。
- 譲与要望計画決定後、譲与国の受入団体との出荷連絡調整及び輸出業務を行います。
- 現地到着後の自転車活用状況等の把握・報告を行います。
- 毎年度1万円の分担金を負担します。
- 民間企業・団体の支援連携業務を行います。

2 加盟自治体（12自治体）

- 撤去した放置自転車の中から、会の基準に合わせて整備した再生自転車を、積出港（横浜の倉庫）まで運搬します。（経費は各自治体の負担となります。）
- 自転車の海外輸送費、スペア部品代、会の運営経費等のため、毎年度1自治体あたり100万円の分担金を負担します。

3 事務局（豊島区都市整備部土木管理課）

- ジョイセフが取りまとめた要望等に基づき、譲与計画を作成します。
- 譲与計画に基づき、加盟自治体、横浜の倉庫との出荷調整、経理を行います。
- 総会、幹事会等を開催します。

4 支援団体（本会の活動、事業に理解を示す関係団体からの支援）

●協力金等

公益財団法人JKA

●輸送支援

日本郵船グループ（海上輸送費等の無償協力）

商船三井（海上輸送費等の無償協力）

（平成31年3月31日 現在）